

マラウイ月報(2020年10月)

主な出来事

【内政】

- 選挙に関する憲法改正案の採択
- チャクウェラ政権と女性登用問題
- 前政権・DPP 関係者の汚職及び汚職疑惑
- 現政権下の大統領官邸汚職疑惑及び情報省不正採用疑惑
- 補欠選挙

【外交】

- チャクウェラ大統領による近隣国訪問

【経済】

- ECOAM による食用油 VAT16. 5%への抗議
- JTI によるたばこ改正要請
- メイズ価格6%上昇
- IMF によるマラウイ等サブサハラアフリカ諸国の経済予測引き下げ
- 世銀によるマラウイメイズ禁輸批判

【開発協力】

- IMF による101. 96米ドル規模の新型コロナウイルス支援
- 独による PPE 寄付
- イギリスによる地域間貿易相互関係強化

【内政】

・選挙関連法

議会は、総選挙の日程を5月第三週から9月第三週に変更し、議会選挙及び地方選挙については単純多数を、大統領選挙については50+1(過半数)を採用し、大統領選挙で過半数を得られなかった場合は、決戦投票を実施することとする憲法改正案を採択した。新しい総選挙の日程は、市民が投票しやすい乾燥した温かい気候が理由に決定された。なお、右改正によって、大統領再選挙によりずれてしまった大統領選挙、議会選挙、地方選挙の日程を揃えることになり、現職議員は、本来の2024年から2025年まで任期が伸びる。(22日ネーション紙1~3面)

・チャクウェラ政権と女性登用問題

(1)デモの実施

女性権利団体は、9月27日大統領に対して女性の閣僚・公社幹部登用を求め、政府が対応しない場合司法手続きを取る旨の書簡を発出。10月9日にデモを実施。(19日ネーション紙1~3面)

(2) 大統領と女性権利団体との面会

26日、女性マニフェスト運動は、大統領府による再三のリスケ要請の後、大統領と面会し、有能な女性のリストを作成すること、右リストは男女平等・コミュニティ開発・社会保障省により定期的に更新されることに合意した。

マルンガ・マラウイ大学チャンセラール校ジェンダー・ガバナンス専門家は、対話が重要である一方で、女性マニフェスト運動は、司法手段を取ることを辞さない態度を変えるべきではない、司法手段の手続きを開始し、政府が行動したら取り下げれば良いのであり、この遅れは運動側に不利になるかもしれない、と述べた。

男女平等法は、公職の任命において、片方の性別が40%以下、または60%以上を占めてはいけないと規定している。現在、右規定を遵守しているのは、任命があった公社54社の内11社(20.37%)のみである。(29日ネーション紙2~4面)

(3) 司法府における女性の登用

チャクウェラ大統領が、6名の女性を含む12名の裁判官を新しく任命した。10月9日に(ムズズ、ブランタイヤ、リロングウェにて)デモを実施した女性マニフェスト運動の幹部は、右任命を歓迎し、大統領の行動を評価した。大統領は、また、3名の男性高裁判事に加え、カマンガ高裁判事(女性)を最高裁判事に昇進させた。

カザコ情報大臣は、トンセ政権は女性のエンパワメントに真剣である、これが、我々が女性権利団体側に辛抱強く待ってもらうことをお願いした理由である、と述べた。

パテンバ記録官は、歴代で最多の裁判官が任命された、長い間膨大な仕事量にも関わらず裁判官不足だった、今回の任命により未処理事項が進捗することを期待している、と述べた。なお、今回の裁判官の任命により、高裁判事の数 は27名から35名に増加し、また、最高裁判事の数 は7名から11名に増加した。(27日ネーション紙1~4面)(28日ネーション紙3, 4面)

・チャクウェラ大統領及びムタリカ前大統領の表彰

チャクウェラ大統領及びムタリカ前大統領は、平和的な政権移行及び法の支配遵守を行ったとして、国際シンク・タンクのロンドン政治サミットによるライラ・ウフル平和賞を受賞した。右賞は、2018年に設立され、平和及び安定に貢献したアフリカ諸国の首脳に対して贈られる。(19日タイムズ・オンライン)

・前政権・DPP 関係者の汚職及び汚職疑惑

(1) ウラディ・ムッサ現 DPP 副党首

高等裁判所は、ウラディ・ムッサ現 DPP 副党首(元国土安全保障大臣)に対して、ジョイス・バンダ政権下2012年から2014年にかけて国土安全保障大臣(当時)として外国人に対して違法に旅券及び市民権を付与したとして、有罪判決を下した。ムッサ氏は、現在 DPP の副党首として、DPP 党首のポストに関心を示していた。なお、彼は、ジョイス・バンダ元大統領が

設立した政党 PP の副党首を務めた過去がある。(14日ネーション紙1～3面)

高等裁判所は、ムッサ氏に対して5年の服役刑を言い渡したが、ムッサ氏の弁護士は上訴の意向。(23日ネーション紙1～4面)

(2)ングウィラ DPP 北部支部長

ムジンバ・ホラ選挙区議員時代に職権濫用したとして、4年の服役刑を言い渡されたが、上訴するとしている。なお、右議員の逮捕は、ウンダニ・ゾンバ・マロサ選挙区議員及び彼の秘書が職権濫用で逮捕に続いている。(17日ネーション・オンライン)

(3)チサレ氏(ムタリカ前大統領の個人ボディーガード)

最高裁判所は、チサレ氏は7月に殺人の容疑で逮捕されて以降、裁判所に出廷していないため、彼の抑留は違法だと判断し、チサレ氏の釈放を命じた。シルングウェ司法長官は、右裁判所の判断を尊重すると述べた。(3日ネーション紙3面)

・現大統領官邸の汚職疑惑

(1) 疑惑及び政府側の反応

今年7月5日からクロスロード・ホテルに滞在している外国人宿泊客(ミゲル・エリアスと名乗るイスラエル人他3名)の宿泊費用を大統領官邸が支払った疑惑。ネーション紙の匿名の情報源によると、右イスラエル人集団は、国防軍、警察、国家情報局、大統領及び関係者の警備部隊の合計100名程度を対象にした訓練のために、マラウイに滞在していると述べている。クロスロード・ホテルによる大統領官邸のチェック支払い確認の後、チャクウェラ大統領は、マラウイ国民に対し、証拠に基づいて事実を嘘から切り離す捜査を支持(back)した。(10月20日タイムズ・オンライン記事、ネーション紙1～3面、10月21日ネーション紙1～4面、24日)

(2) 関係者の反応

ア トラペンス HRDC 議長: 大統領官邸が右疑惑を否定した後、矛盾する情報を発信することは全くもって間違っていると述べた。(21日ネーション紙1～4面)

イ ナンクムワ野党院内総務: 汚職との戦いについて DPP のみを対象とすることを止め、トンセ同盟にも適用されるべきだと発言した。また、最近の大統領官邸の汚職疑惑について触れ、非常に不穏な新事実であると述べた。(24日ネーション紙2面)

・新政権下の情報省職員の不正採用疑惑

MISA マラウイは、省内の不正採用者の摘発を進めている情報省において、新情報局長が不透明な採用過程で採用されたとして、これを批判する声明を発出した。カザコ情報大臣は、コメントする上で時間が欲しいと述べている。ンダンガ MISA マラウイ事務局長は、情報省、MBC、MACRA は、政府の採用過程を踏むべき政府機関であると指摘した。(29日ネーション紙2面)

新政権による不正な公務員の解雇や罷免。報道によると、その多くが不透明な手続過程で採用されたこれら公務員は、政党支持者に対して公的調達契約や公職斡旋を行ったとされている。バンダ大統領府報道官は、一部公務員の解雇や罷免は、政治的復讐ではなく、解雇さ

れた公務員の多くは不透明な手続きで採用されていると説明した。(27日ネーション紙1～3面)

・DPP内の分裂・混乱

DPPは、ナンクムワ氏を含む複数のDPP幹部(ジェフリー事務局長, ジャッピー・ムハンゴ議員, インテンダ議員など)を党から除籍し, また, ナンクムワ氏からは野党院内総務の肩書きを剥奪する決定を行ったが, ナンクムワ氏は右除籍及び肩書き剥奪に対して裁判所の差し止めを獲得した。(7日ネーション紙4面)

・補欠選挙

(1)マンゴチ北東部の再選挙において, 無所属のニエンゴ候補がブランタイヤ高等裁判所から新規候補者登録の差し止めを獲得し, これを受けて, MECは, 国会議員候補者の発表を延期した。(8日タイムズ・オンライン, 9日ネーション紙10面)

(2)MECは, 11月10日に予定されているマンゴチ西部, マンゴチ北西部, パロンベ北部選挙区について, 高等裁判所の選挙過程の解釈を受け, 延期。なお, リロングウェ北西部及びカロンガ中部, チクワワのムカウィラ南部は, 予定通り11月10日に実施される予定。(13日タイムズ・オンライン, ネーション紙1～3面)

(3)マンゴチ及びパロンベ選挙区の補欠選挙の遅延により, 追加で7億クワチャの税金がかかる。また, MECが議会・地方選挙における50+1の適用を発表したことにより, 決戦投票実施による追加費用への懸念が挙がっている。(16日ネーション紙1～4面)

・エリア18のインターチェンジの名称

フランシス・ピソ DPP 議員は, トンセ同盟政権に対し, ムタリカ政権下で進めていたエリア18のインターチェンジをムタリカ前大統領にちなんで名をつけるよう要請した。ミア運輸大臣は, チャクウェラ大統領に名称を決定する権限があると返答した。(6日ネーション紙7面)

【外交】

・近隣国訪問

チャクウェラ大統領は, 9月22日のザンビア訪問に続き, 10月8日まで, 「結束訪問(solidarity visit)」と称して近隣国3ヶ国を訪問。

(1)ジンバブエ(9月30日～10月1日): 国内人権団体は, チャクウェラ大統領に対し, 国内人権侵害で批判されているジンバブエに対して, 人権尊重の圧力をかけるよう要請した。カムズ国際空港にて, チャクウェラ大統領は, 我々はすべての議題をカバーしたが, (ひとつの)過程に過ぎないことはお分かりだろう, 私(大統領)は新しい顔である, 近隣国で何が発生しているかを理解するために結束訪問を行っている, と述べた。大統領は, 先方と人材開発, 両国民間の関係, 安全保障問題について議論したと述べた。(2日ネーション・オンライン)

(2)モザンビーク(10月6日):チャクウェラ大統領は、ニュシ・モザンビーク大統領は、エネルギー、農業、安全保障、鉄道の分野において協力する用意があると述べてくれ、農業投入材、特に化学肥料について、問題なくマラウイに届けられることを約束してくれた、と述べた。また、モザンビークの安全保障問題は、マラウイ及びSADC諸国に対する脅威だとして、影響を受けている国の人々が適切に援助されるように、手を合わせていく必要があると述べた。(7日ネーション・オンライン)

(3)タンザニア(10月7日～10月8日):チャクウェラ大統領は、私(大統領)の訪問理由は、事前に関係を確立しておき、敵対する立場からではなく、それぞれ知人として友好的な立場から、デリケートな問題を議論できるようにすることであると述べた。なお、チャクウェラ大統領がタンザニア訪問中にマスクを着用していなかった点につき国内で批判されている。これについて、チャクウェラ大統領は、タンザニア内では新型コロナウイルス(以下「コロナ」)の感染は終了したと信じられており、国内ではマスク着用の習慣がないため、両国の信頼に基づく関係樹を表そうとしたものであり、我々の習慣と外交との間のバランスの問題である、と説明した。(8日ネーション・オンライン、タイムズ・オンライン)

【経済】

・ECOAM が食用油の16.5%のVATに抗議

マラウイ食用油協会(ECOAM)は、フェリックス・ムルス財務大臣に、国家予算の2.2億クワチャを占める精製食用油にかかる16.5%のVATの再導入取り消しを求める抗議文を提出した。9月14日付の抗議文では、精製食用油のVATの再検討や撤回を行わないと経済に様々な悪影響を及ぼし、商品の値上げやモザンビークやザンビア、ジンバブエからの違法食料油の密輸の増加を促すと、ECOAMの傘下にある食用油の5企業が警告した。

農業研究サービス部門のデータによると、2017年のVAT控除により、同国内の大豆生産量は137,000メトリックトンから2020年は250,000メトリックトンにまで増加した。

ムルス大臣は2020/2021年度国家予算に関する数々のステークホルダーからの提言を受諾する一方で、自身の国会文書を通して、当抗議に関する具体的な見解と提案に対して包括的に回答する予定。(5日ネーション紙13, 14面)

・JTIによるたばこ法改正要請

マラウイ国内のたばこ買取業者のひとつであるJTIリーフマラウイは、たばこ委員会に対して、たばこ産業法令の第45条3項と第64条2項の改正を求めた。

第45条3項は、「資金提供を受けている契約農業において、代替作物の生産は契約期間に行っても良いが、買い手は代替作物に対して資金を提供しなくてよい」、第64条2項は「契約農業において、買い手は雇用と私有地からたばこ売り場までのたばこ輸送費の支払いの責任を有する。」と規定されている。

JTIリーフマラウイ企業行動・コミュニケーションディレクターのリンバニ・カクホメ氏は、同社

は代替作物に資金を与えて農家を支え続け、市場に至るたばこ輸送が農家によって成り立っている現状を維持したいと述べた。(5日タイムズ紙10面)

・FewsNet が貧困者の収入の増加を予測

飢饉早期警報システムネットワーク(The Famine Early Warning Systems Network:FewsNet)は、マラウイ国内でのコロナ感染者数の減少を受け、食料の調達や都市部の低収入人口の収入が増加すると予測した。本年9月に USAIDが資金提供した FewsNet の活動報告書では、8・9月のコロナの感染者数の減少により規制が緩和され、企業や機関が再開されたとしている。

消費者権利の活動家でありマラウイ消費者協会事務局長のジョン・カピト氏は、感染者数減少による改善は見られるものの、回復には多くの力と投資が必要であると述べた。(6日ネーション紙14面)

・メイズの価格が6%上昇

国際食糧政策研究所(IFPRI)は報告書で、マラウイの主要作物であるメイズの価格が、9月に6%上昇したと発表した。平均小売価格は1キロあたり180クワチャで昨年の9月より20%低かったが、2018年の9月よりも25%高かった。報告書によると、南部地域では中部・北部地域よりも価格が上昇したが、ほとんどの東部アフリカ市場よりも低かった。通常通り、メイズの小売価格は南部で最も高く北部で最も低い状態が続いた。9月の初めの2週間は、価格は安定しており、中旬から後半にかけて全ての地域で価格が高騰した。

マラウイ農家組合理事のフライトン・ンジョロモレ氏は、農業開発販売公社(ADMARC)が期日までに求められている量のメイズを購入すれば、組合はそれまでに売り上げを伸ばし、売り手が予測する高価格で相殺するだろうと述べた。

9月16日、農業・食料安全保障大臣のロビン・ロウエ氏は、ADMARC は、同社と組合からメイズを購入する際に1キロあたり200クワチャから215クワチャに価格を引き上げたと発表した。今年の初め、ADMARC は農家から1キロあたり200クワチャで600,000メトリクトンを購入するために30億クワチャを受け取っている。(7日タイムズ・オンライン記事)

・世銀がマラウイや他国に助言

世銀は、マラウイや他のサブサハラアフリカ諸国は、コロナの影響からの経済的回復の長期戦に面していると述べた。世銀アフリカ地域チーフエコノミストであるアルバート・ズーフアック氏は、早期の回復にはより多くの包括的な雇用を創出することが重要だと語った。

世銀は回復への望ましい道は、雇用と経済転換の供給であり、それらは持続可能で包括的、かつ強靱性の高い成長への鍵となると述べた。更に、雇用の創出には、原材料の輸出からより高い質とアフリカ間でのバリューチェーンへと決定的な変化が必要であると加えた。報告書はさらに、郊外-都市間と内陸-沿岸部間の接続の向上と都市への投資が農業生産性を高

め、より効率的な雇用創出地域に資源を再配分するだろうと指摘している。(12日タイムズ・オンライン記事)

・IMF がマラウイや他国の見解を改訂

IMF は、2020年のサブサハラアフリカ諸国の経済成長予測をマイナス3.2%からマイナス3%に引き下げた。IMF は、第2四半期の報告では同地域の2021年の成長率予測は3.4%であったが、第3四半期には3.1%と減少した。

ムルス財務大臣は、マラウイ経済は2020年の1.9%から2021年には3.5%に伸びると主張した。マラウイ経済協会会長のローリャン・ニヤスル氏は、マラウイは他国ほどコロナの影響を受けていないため当目標は達成しうると述べた。同氏はさらに、成長率を達成するには、コロナに強く影響を受けたセクターに支援する必要があると加えた。(16日タイムズ・オンライン記事)

・世銀がマラウイや他国に助言

IMF は、コロナ大流行が原因の予測収入額の大きな減少と高い支出ニーズにより、国庫の2020/2021年度の赤字は悪化するだろうと述べた。最新の政策文書では、グローバルの貸し手は2020/2021年度の赤字はマラウイのGDPの3.4%の78億米ドルとなると予測した。さらに、IMF はコロナ大流行により同国の海外融資のニーズが2020年にはGDPの4.8%、2021年は2.7%になると予測しており、2020年4月よりもそれぞれ2.7%、1.9%高い。

最近の会計年で、財務省は7548億クワチャの赤字を予想しており、海外融資で2258億クワチャ、国内の財源から5301億クワチャで賄う予定だ。だが、ジビウィック歳入局(MRA)長官は、公的税収集者は、予算で定められた歳入目標を達成することに対して楽観的であると述べた。(15日ネーション紙ビジネス欄1,2面)

・世銀がメイズ価格の下落に関する禁輸を批判

世銀は、マラウイの穀物貿易政策の影響に関する分析でメイズの禁輸について批判し、その動きが市場のメイズの価格を下げると述べた。レポートで世銀は、メイズの価格低下により正味販売農家は収入が下がっていると主張した。

禁輸によるメイズ価格下落の結果、平均でマラウイ人は世帯の全消費額の僅か0.81%に相当する福祉利益を受け取っている。マラウイは、2016/2017年の収穫期の後に戦略的な穀物保存のために国が十分な供給ができることを確保するためにメイズの禁輸を強いた。(16日ネーション紙14面)

・ゴールデン・ピーコックの開店

ブランタイヤのセゴコカ・ゴールデン・ピーコックの公式開店式において、大統領は、トンセ同盟政権はマラウイを観光のハブにするための様々な投資インセンティブを導入すると述べた。中国大使館次席は、中国はマラウイとの二国間関係を重視していると述べた。右店舗は、エグゼクティブ・ルーム120部屋、中国及び欧米レストラン、ショッピング・モール、カジノ施設を配備している。(24日ネーション紙4面)

【開発協力】

・IMF がマラウイへ101. 96百万米ドルの支援を承認

IMF は3日、コロナ流行にあたり、マラウイの緊急財政収支と財政ニーズの支援に充てられるRCFの支援策の下で101. 96百万米ドルの支援を承認した。財務省報道官のウィリアムズ・バンダ氏は、右支援策はマラウイ政府がコロナによる財政収支への影響を改善させ、マクロ経済の安定化と財政の持続可能性を導き、経済成長に繋がると語った。

IMF はこれまで、財政収支支援を提供してきたが、IMF が予算支援を提供するこうした動きは恐らくマラウイの歴史上初めてであり、新政府が行っている多くの統治改革によるIMFの政府への信頼の回復の表れである。(5日タイムズ紙10面)

・ドイツが都市部の社会的な現金送金を推進

経済計画開発・公的部門改革省は、4か月間都市部の185,247世帯に各35,000クワチャの現金を送金するプログラムを展開する準備ができていると述べた。当プログラム実施には、リロングウェのドイツ政府 GIZ からの45,760,000クワチャ相当の個人用防護具(PPE)の寄付が伴っている。当プログラムの裨益者は、リロングウェ、ブランタイヤ、ムズズ、ゾンバの4都市に住むコロナによる影響を酷く受けた世帯を対象としており、PPE はコロナからのコミュニティ住民保護に従事しているスタッフに使用される。(7日ネーション紙7面)

・水事業が危機にー投資機関が LWB 代表取締役の雇用に疑問を抱く130億クワチャ事業

リロングウェ水道公社(LWB)がバランス保持するための新たな水処理場への融資を行うにあたり、投資元であるヨーロッパ投資銀行(EIB)は、LWB の代表取締役であるゴッドfrey・イタイエ氏の雇用に質問状を提出した。イタイエ氏は詐欺とオフィス内暴力で訴えられて現在保釈中であり、以前はコミュニケーション規制局長官であったのが、本年6月にLWBに異動してきたところである。

本水事業は今月末に取締役会から承認を得るために、世界銀行とEIBの専門家と緊密に調整している。だがEIBサブサハラアフリカ部長のディデリック・ザンボン氏と同部のシニア投

資役員のジム・ホッジ氏共同署名の質問状には、今月末までに財務大臣との財務契約を締結するに当たり、イタイエ氏の雇用がその過程に影響を与えるかもしれないとあからさまに述べた。

リロングウェ早魄強靱プログラムはリロングウェ市が都市部と郊外に清潔な水を供給する能力向上のため、新たな水処理場を建設しようとしている。(12日ネーション紙1-3面)

・イギリスによる地域間貿易相互関係強化

国際移住機関(IOM)とパートナーシップを組むイギリスは、南部アフリカとの貿易関係強化へと動きを進めている。パートナーシップを通じて、コロナ大流行の真っ只中での貿易を行う一方、マラウイ、南アフリカ、ザンビアの非公式貿易業者は安全を保証されている。

イギリスとIOM間のパートナーシップは貿易業者や政府、国境機関等に助言や研修を提供する予定であり、貿易地域を拡大することで鍵となるザンビア、南アフリカ、マラウイでのビジネスを合法的かつ安全に再開するために、より開かれた安全なフォーラムとなる。

南部アフリカでの域内貿易の30-40%を非公式貿易が占めており、同地域でのコミュニティにとって重要な収入源と食糧源になっている。しかしコロナの対処策として多くの国境が封鎖されたことで、70%を女性が占める商人は重要な収入を失っている。(13日タイムズ・オンライン記事)